

Title	国際提携 - 日本の石油会社に関する考察 -
Sub Title	
Author	掛川泰裕(Kakegawa, Yasuhiro) 小林規威
Publisher	慶應義塾大学大学院経営管理研究科
Publication year	1994
Jtitle	
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	修士学位論文. 1994年度経営学 第1072号 複写許諾が必要
Genre	Thesis or Dissertation
URL	<a href="https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=KO40003001-00001994-1072">https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=KO40003001-00001994-1072</a>

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the Keio Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

学生氏名

掛川 泰裕  
(モービル石油株式会社)

主査 小林 規威

副査 奥村 昭博

青井 倫一

所属

小林 規威 研究室

## 国際提携

—日本の石油会社に関する考察—

石油資源を国内に有さない日本の石油会社にとって豊富な原油埋蔵量を誇る産油国または産油国国営石油会社との関係強化は企業生き残りのための必須の条件である。なぜならば石油産業の莫大な資本投資を要する装置産業であるという特性は、生産・精推の能力を均衡させ、精製部門の稼働率を最大化することがコスト・リーダーシップにつながるからである。

戦後、日本の石油会社はメジャーズ（国際石油資本）と資本提携し、彼等から原油の供給を受けてきた。しかしながら、1970年代を通じての産油国政府の石油利権へのいわゆる「事業参加」により、石油資源の所有権はメジャーズから産油国政府に移転した。いまや原油の供給元として最適なのは産油国国営石油会社となったわけである。また昨今の環境意識の高まりと石油需要の白油化は精製設備の建設コストの高額化を招き、精製事業におけるリスク軽減という意味から提携（より具体的には合弁事業）の重要性は増している。

こうした背景がありながら日本の石油会社は、米国や韓国の石油企業と異なり、産油国との提携に失敗してきた。その理由の主として産油国側の1986年の原油価格の暴落以降の急激な資金状態の悪化と日本の石油会社の行政（通産省）依存体質にあると思われる。今後も産油国の消費国下流部門への進出は継続すると思われるが、今後彼等との提携を成功させるためには日本の石油会社には行政依存体質からの脱却と石油製品の海外マーケティング力の強化が求められる。